

# 令和元年度第2四半期

---

退職等年金給付積立金

管理及び運用実績の状況

(地方公務員共済)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

## 令和元年度 第2四半期運用実績 (概要)

運用利回り  
(第2四半期) + 0.12% ※実現収益率 (簿価)

運用収益額  
(第2四半期) + 13億円 ※実現収益額 (簿価)

運用資産残高  
(第2四半期末) 1兆946億円 ※簿価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## 目次

- ・ 令和元年度 市場環境（第2四半期） . . . . . P 4
- ・ 令和元年度 資産構成割合 . . . . . P 5
- ・ 令和元年度 運用利回り . . . . . P 6
- ・ （参考）平成30年度 運用利回り . . . . . P 7
- ・ 令和元年度 運用収入額 . . . . . P 8
- ・ （参考）平成30年度 運用収入額 . . . . . P 9
- ・ 令和元年度 資産額 . . . . . P10
- ・ （参考）平成30年度 資産額 . . . . . P11
- ・ 用語解説（50音順） . . . . . P12

※ 当該報告書は、地共済の管理及び運用の状況を取りまとめたものです。

## 令和元年度 市場環境 (第2四半期)

### 【各市場の動き(令和元年7月～令和元年9月)】

- 国内債券：10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。欧米金利につられ低下しましたが、9月以降は黒田総裁による長期金利の過度な低下に対する牽制発言や国債買入オペの減額などを受けて金利低下が一服しました。
- 国内株式：国内株式は上昇しました。米中通商摩擦の激化や世界的な景気後退懸念の高まりなどを受けて一時急落する局面はありましたが、その後は米中通商交渉の進展期待や米景気後退懸念が和らいだことなどから、日本株の出遅れ修正の動きが強まり上昇しました。
- 外国債券：米独10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。欧米中央銀行による追加緩和観測の高まりや世界的な景気後退懸念の高まりなどを背景に低下しましたが、9月以降はグローバルに投資家のリスク選好姿勢が強まるなか、行き過ぎた金利低下の反動から上昇しました。
- 外国株式：米独株式は上昇しました。米中通商摩擦の激化や世界的な景気後退懸念の高まりなどを受けて一時急落する局面はありましたが、その後は米中通商交渉の進展期待や米景気後退懸念が和らいだことに加え、欧米中央銀行による追加緩和期待も高まったことで上昇しました。
- 外国為替：ドル円はグローバルな投資家のリスク回避姿勢が強まるなか一時円高が進行する局面もありましたが、その後持ち直し円安ドル高となりました。ユーロ円は軟調な欧州経済指標が相次いだことやECBによる追加緩和観測の高まりなどを背景に円高ユーロ安となりました。

### 【参考指標】

			R1年6月末	R1年7月末	R1年8月末	R1年9月末
国内債券	(10年国債利回り)	(%)	-0.16	-0.15	-0.27	-0.21
国内株式	(TOPIX配当なし)	(ポイント)	1,551.14	1,565.14	1,511.86	1,587.80
	(日経平均株価)	(円)	21,275.92	21,521.53	20,704.37	21,755.84
外国債券	(米国10年国債利回り)	(%)	2.01	2.02	1.50	1.67
	(ドイツ10年国債利回り)	(%)	-0.33	-0.44	-0.70	-0.57
外国株式	(NYダウ)	(ドル)	26,599.96	26,864.27	26,403.28	26,916.83
	(ドイツDAX)	(ポイント)	12,398.80	12,189.04	11,939.28	12,428.08
外国為替	(ドル/円)	(円)	107.74	108.58	106.15	108.08
	(ユーロ/円)	(円)	122.69	120.89	116.89	117.82

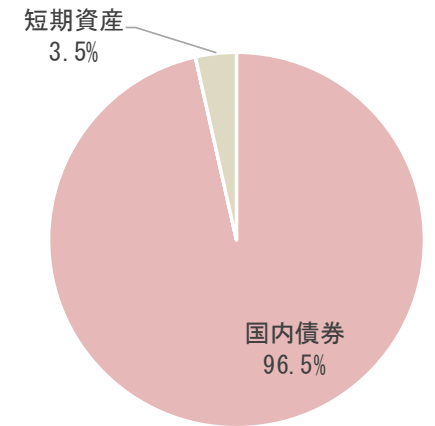
## 令和元年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度末	令和元年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	96.0	93.5	96.5	—	—	100.0
短期資産	4.0	6.5	3.5	—	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。  
(注3) 貸付金等については、国内債券に含めています。  
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第2四半期末 運用資産別の構成割合



## 令和元年度 運用利回り

- 令和元年度第2四半期の実現収益率（簿価）は、0.12%となりました。  
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.12	0.12	—	—	0.24
国内債券	0.13	0.13	—	—	0.25
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00

(参考)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率（時価）	0.84	0.62	—	—	1.46

- (注1) 特に記載のない場合は、収益率（時価）は修正総合収益率のことをいいます。（以下、同様）  
 (注2) 収益率（時価）は、実現収益率（簿価）に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。  
 (注3) 各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。  
 (注4) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 平成30年度 運用利回り

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.48
国内債券	0.13	0.12	0.13	0.13	0.51
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.35	▲0.99	1.65	1.56	2.82

## 令和元年度 運用収入額

- 令和元年度第2四半期の実現収益額（簿価）は、13億円となりました。  
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	12	13	—	—	25
国内債券	12	13	—	—	25
短期資産	0	0	—	—	0

(参考)

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	85	68	—	—	153

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3) 総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



## (参考) 平成30年度 運用収入額

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	9	9	11	11	39
国内債券	9	9	11	11	39
短期資産	0	0	0	0	0

(参考)

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	25	▲79	139	146	231

## 令和元年度 資産額

(単位：億円)

	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	9,253	9,466	212	9,590	9,887	297	10,561	10,905	344	—	—	—	—	—	—
短期資産	386	386	0	667	667	0	385	385	0	—	—	—	—	—	—
合計	9,639	9,852	212	10,257	10,554	297	10,946	11,290	344	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 平成30年度 資産額

(単位：億円)

	平成29年度末			平成30年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	6,581	6,602	20	6,929	6,976	47	7,767	7,721	▲46	8,278	8,368	90	9,253	9,466	212
短期資産	290	290	0	553	553	0	387	387	0	617	617	0	386	386	0
合計	6,872	6,892	20	7,483	7,529	47	8,154	8,108	▲46	8,894	8,985	90	9,639	9,852	212

## 用語解説（50音順）

- 実現収益率  
運用成果を測定する尺度の1つです。  
売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率  
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。  
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。  
算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。  
(計算式)  
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）  
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高  
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額  
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。  
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）  
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付積立金  
被用者年金一元化後、組合等が退職等年金給付のため積立を開始し、管理運用している退職等年金給付組合積立金と、地共連が組合等の退職等年金給付のための資金が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積み立てている退職等年金給付調整積立金を合わせた積立金です。